



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,989	20.6	771	21.3	769	22.0	459	22.7
2021年12月期第1四半期	5,797	-	636	-	630	-	374	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 457百万円 (20.1%) 2021年12月期第1四半期 381百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.44	32.05
2021年12月期第1四半期	26.68	26.10

(注) 2021年12月期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,938	4,919	48.7
2021年12月期	10,285	4,592	44.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,843百万円 2021年12月期 4,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00	198	15.1	5.1
2022年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	20.00	20.00	-	16.3	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	31.1	3,100	33.9	3,040	32.4	1,730	31.6	122.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	14,213,328株	2021年12月期	14,162,284株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	52株	2021年12月期	52株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	14,173,707株	2021年12月期1Q	14,049,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事項)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理し販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。これにより、出張訪問件数は49,174件（前年同期比13.5%増）、出張訪問あたり変動利益は47,179円（前年同期比11.2%増）となりました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、バイセル5店舗（前年同期比1店舗増）、タイムレス16店舗（前年同期比7店舗増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,989百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益771百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益769百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益459百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、6,912百万円（前期末比5.9%減）となりました。これは主に、納税、配当による現金及び預金の減少974百万円があった一方で、売上が好調に推移したことによる売掛金の増加249百万円、仕入の増加に伴う商品の増加304百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、3,026百万円（前期末比3.0%増）となりました。これは主に、タイムレス(子会社)本社移転に伴う有形固定資産の増加85百万円、業務効率の改善を目的とした自社システムの開発などによる無形固定資産のその他の増加31百万円があった一方で、のれん償却に伴うのれんの減少45百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、3,212百万円（前期末比12.0%減）となりました。これは主に、賞与引当金の増加72百万円、買掛金の増加127百万円があった一方で、未払法人税等の減少461百万円、流動負債のその他の減少149百万円及び約定返済による借入金の減少21百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、1,806百万円（前期末比11.6%減）となりました。これは主に、約定返済による長期借入金の減少217百万円及び償還による社債の減少20百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円増加し、4,919百万円（前期末比7.1%増）となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少198百万円の方で、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加459百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,692	3,798,272
売掛金	255,249	504,605
商品	2,142,186	2,447,149
その他	178,421	163,153
貸倒引当金	△1,645	△635
流動資産合計	7,346,904	6,912,546
固定資産		
有形固定資産	362,822	448,523
無形固定資産		
のれん	1,623,245	1,578,155
その他	469,934	501,488
無形固定資産合計	2,093,179	2,079,643
投資その他の資産		
その他	500,238	515,516
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	482,659	497,937
固定資産合計	2,938,661	3,026,104
資産合計	10,285,565	9,938,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,286	160,987
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	855,206	833,812
未払法人税等	764,854	303,639
賞与引当金	—	72,242
ポイント引当金	4,512	—
その他	1,771,661	1,621,810
流動負債合計	3,649,520	3,212,491
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	1,860,032	1,643,030
資産除去債務	3,165	3,165
固定負債合計	2,043,197	1,806,195
負債合計	5,692,717	5,018,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,928	701,355
資本剰余金	1,046,028	1,076,455
利益剰余金	2,805,032	3,066,547
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,521,867	4,844,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	△1,200
その他の包括利益累計額合計	720	△1,200
新株予約権	70,260	76,928
純資産合計	4,592,848	4,919,964
負債純資産合計	10,285,565	9,938,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,797,577	6,989,277
売上原価	2,513,828	2,835,126
売上総利益	3,283,748	4,154,151
販売費及び一般管理費	2,647,202	3,382,235
営業利益	636,546	771,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	21
その他	1,131	3,060
営業外収益合計	1,148	3,081
営業外費用		
支払利息	6,348	4,807
社債利息	127	85
その他	568	438
営業外費用合計	7,044	5,330
経常利益	630,650	769,666
特別利益		
新株予約権戻入益	954	—
特別利益合計	954	—
税金等調整前四半期純利益	631,604	769,666
法人税、住民税及び事業税	242,897	289,965
法人税等調整額	13,914	19,914
法人税等合計	256,812	309,880
四半期純利益	374,792	459,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,792	459,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	374,792	459,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,420	△1,920
その他の包括利益合計	6,420	△1,920
四半期包括利益	381,212	457,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,212	457,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「ポイント引当金」については、契約負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、従来ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社フォーナイン（以下、「フォーナイン社」）の株式を取得し、子会社化することを検討するため、フォーナイン社との間で株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。出張訪問買取サービス「バイセル」では、50代以上のシニア富裕層のお客様が約82%を占め、サービスの利用理由のうち約60%を自宅整理、遺品整理及び生前整理が占めているという特徴を有しております。また、出張訪問買取サービスの認知度の高い主要都市圏を中心に、買取店舗「バイセル」を5店舗（22年3月末時点）展開するほか、日本全国の百貨店内で「総合買取サロン タイムレス」を16店舗（22年3月末時点）展開しております。

買い取った商品については、商品ごとに最適な販売戦略を立案し、toC販売の拡大による収益性の向上を図るとともに、当社グループが運営する古物オークション「タイムレスオークション」などのtoB販売により在庫リスクの低減を図っております。

フォーナイン社は、2016年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を展開しております。二等地立地における店舗開発と充実した研修プログラムなどによる豊富なサポート体制を強みとして拡大し、2022年3月末現在、フランチャイズ店舗152店舗及び直営店舗19店舗を展開しております。

このたびのフォーナイン社の株式取得については、当社グループの買取チャネル、toC販売及びタイムレスオークションの更なる拡大に加え、リユースプラットフォームのSaaS化構想の実現の一助となると判断し、基本合意書を締結のうえ、子会社化に向けた検討を開始することといたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	株式会社フォーナイン
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田松永町19番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 今井 亮一
(4) 事業内容	フランチャイズ事業、リユース事業
(5) 資本金	4,000万円
(6) 設立年月日	2016年4月

3. 株式取得の時期

(1) 基本合意書締結日	2022年5月13日
(2) 株式譲渡契約及び株式交換契約締結日	2022年6月中（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2022年7月中（予定）
(4) 株式交換効力発生日	2022年8月中（予定）

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（持株比率：0%）
(2) 取得株式数	未定（注）
(3) 取得価額	未定（注）
(4) 異動後の所有株式数	未定（注）

(注) 今後、基本合意に基づき、フォーナイン社の代表取締役である今井亮一氏の保有する株式の一部を取得（子会社化）する株式譲渡契約の締結及び完全子会社化に向けた株式交換契約の締結に係る協議に入ることを予定しております。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行を行うことについて決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

2022年2月14日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と企業価値との連動性を一層強めることにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2022年2月14日の取締役会で決議しております。その上で、指名・報酬諮問委員会の答申を経た上で、2022年3月23日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者7名に対し、金銭報酬債権合計93,380,000円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく2022年3月23日開催の取締役会において、当社は、本制度に基づき、割当予定先である割当対象者7名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式28,000株を発行することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年4月20日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 28,000株
(3) 発行価額	1株につき3,335円
(4) 発行総額	93,380,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,667円50銭
(6) 資本組入額の総額	46,690,000円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く） 7名 28,000株
(8) 譲渡制限期間	2022年4月20日から2025年4月19日
(9) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による適時開示書類を提出しております。